

平成24年11月14日

## ＪＲ北海道グループ「中期経営計画2016」

ＪＲ北海道グループでは、平成24年度から28年度までの5年間にわたる新たな中期経営計画を策定しました。

石勝線列車脱線火災事故をはじめとする一連の事態を反省し、お客様の安全を最優先とするグループとして再生し、お客様に安心してご利用いただけるよう、今回策定した「中期経営計画2016」をグループ一体となって推進していきます。

「中期経営計画2016」の概要は以下の通りです。

### I 　ＪＲ北海道グループ経営理念

お客様の安全を最優先とすることを明確にするため、これまでの経営理念に“お客様の安全を最優先に”という表現を追加しました。

ＪＲ北海道グループは、「旅とくらしのサポート事業グループ」として、常にお客様第一を実践し、交通ネットワークを基盤に旅とくらしの分野において、お客様の安全を最優先に、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客様の満足と感動の実現をめざします。  
また、企業に求められる社会的責任を果たすとともに、北海道に根ざす企業グループとして、その事業を通じて北海道の魅力づくりに努め、地域の経済と文化の発展に貢献していきます。  
さらに、改革と挑戦により事業の発展を図り、社員の充実感の向上とグループとしての成果の最大化をめざします。

### II 　ＪＲ北海道グループ経営ビジョン

**お客様の安全を最優先とするＪＲ北海道グループになります**

石勝線列車脱線火災事故をはじめとする一連の事態を忘れることなく、いま一度原点に立ち返り、「お客様の大切な生命と生活をお預かりしている」との自覚を持ち、安全性向上のための取り組みを進めます。

一方で、安心はお客様が判断するものであり、皆様にご迷惑とご心配をおかけした反省に立ち、安心してご利用いただけるよう、信頼を高めるための取り組みを進めます。

### III 　本計画の基本的な考え方

石勝線列車脱線火災事故等の反省に立ち、ＪＲ北海道グループ経営ビジョン『お客様の安全を最優先とするＪＲ北海道グループになります』を実現するために、「安全性向上のための取り組み」「信頼を高めるための取り組み」を進めます。

事業展開においては、万全の体制で北海道新幹線新函館（仮称）開業を成し遂げるとともに、鉄道事業の利便性・快適性の追求や、開発・関連事業の成長拡大に取り組みます。

計画期間は、平成27年度末の北海道新幹線新函館（仮称）開業を見据え、平成24年度から28年度までの5年間とします。

鉄道・運輸機構の特例業務勘定からの支援措置を活用したＪＲ北海道の経営自立を念頭に置きつつ、グループとしての成果の拡大をめざします。

その上で、一層の経営基盤の強化を図り、将来的には、北海道新幹線の札幌延伸を視野に入れつつ、株式上場による完全民営化の達成をめざすこととします。

## IV 安全性向上のための取り組み

「お客様の大切な<sup>いのち</sup>と生活<sup>くらし</sup>をお預かりしている」との自覚を持ち、お客様の信頼を取り戻すために、「安全性向上のための取り組み」をグループ全体で進めます。

鉄道事業分野では、「安全性向上のための行動計画」や行動計画を計画的・具体的に実行するための「安全基本計画」を確実に実行します。

鉄道以外の事業分野においても、それぞれの事業において、お客様の安全を最優先に事業を推進していきます。

### ◆ 緊急的取り組み

#### ○ 事業改善命令・改善指示に対する一連の改善措置の推進

- ・避難誘導に関する教育・訓練及び避難誘導設備の充実
- ・車両検修強化及び技術管理体制の強化 等

#### ○ 弱体化した安全基盤に対する緊急対策

- ・予防除雪体制の強化等、冬期輸送障害対策の推進
- ・軌道強化のための集中的整備の実施
- ・特急気動車の強化修繕・重要部品取替の実施 等

### ◆ 抜本的取り組み

#### ○ 企業風土の改革

- ・経営幹部による「膝詰め対話」の継続実施等を通じた安全風土の構築
- ・第三者機関による調査の評価を踏まえた取り組みの改善 等

#### ○ 安全基盤の強化

- ・予防保全の考え方に基づく設備の保全体制の確立
- ・安全管理体制を持続的に維持するための組織・機能の強化
- ・安全を支える各系統・各層の教育・育成ルートの構築 等

#### ○ 「現場力」の強化

- ・「現地・現物・現人」の三現主義の実践 等

## V 信頼を高めるための取り組み

お客様の信頼を取り戻すために、まず、「安全性向上のための取り組み」をグループ全体で進めます。

一方で、「安全性向上のための取り組み」を進めたとしても、安心はお客様が判断するものであり、お客様がグループの変化を実感し認めていただかなくては、真の意味での信頼回復とはなりません。

お客様・地域の皆様にご迷惑とご心配をおかけした反省に立ち、安心してご利用いただけるよう、グループ全体で「信頼を高めるための取り組み」を進めます。

### ◇ 企業の社会的責任を果たします

企業の社会的責任の遂行に向けた取り組みを強化することにより、社会からの信頼につなげます

- ・規程・マニュアル等の整合性の確保及び統一的な管理体制の構築
- ・新製車両の導入、植樹活動の実施等、エネルギー消費の抑制とCO<sub>2</sub>の削減に向けた取り組みの推進 等

### ◇ お客様満足を向上します

お客様により満足していただけるサービスを提供することにより、お客様からの信頼につなげます

- ・電気設備の強化等、安定輸送を提供できる設備・しくみの構築
- ・接遇教育や現場巡回の拡充等による自ら考え主体的に行動する社員の育成 等

## VI 事業展開における挑戦

グループとしての成果の拡大をめざし、お客様の安全を最優先に、グループ一体となって各種施策に取り組みます。

- ◇ 北海道新幹線新函館（仮称）開業をグループのさらなる発展につなげます  
 万全の体制で新函館（仮称）開業を成し遂げ、グループの収益拡大と北海道全体の活性化につなげます
  - ・新幹線開業に向けた組織・体制の整備及び人材の確保・育成
  - ・共用走行区間における受託工事の計画的な推進
  - ・北海道と東北・関東の相互流動拡大をめざした送客・誘客施策の推進 等
- ◇ 鉄道事業の利便性・快適性を追求します  
 愛され親しまれる交通手段として、利便性や快適性の向上に取り組み、鉄道を中心とした交通サービスの利用促進を図ります
  - ・札沼線電化開業や新製車両の導入等による利便性・快適性の向上
  - ・「Kitaca」等交通系ICカードの全国的な相互利用開始による利便性の向上
  - ・シニア層向け商品の充実などお客様層別施策の強化 等
- ◇ 開発・関連事業の成長拡大に取り組みます  
 札幌圏や地方拠点駅周辺を中心に開発・関連事業を展開し、鉄道との相乗効果を発揮して成長拡大に取り組みます
  - ・シニア対応賃貸マンションの多棟化展開
  - ・「JRタワー」における魅力あるテナントの誘致
  - ・旭川駅周辺開発の推進 等

## VII 数値計画

### 1 連結収支目標

	平成23年度実績	平成24年度計画	平成28年度目標
連結営業収益 (うち鉄道運輸収入)	1650億円 (672億円)	1720億円 (682億円)	1790億円 (744億円)
連結経常損益	17億円	50億円	50億円

### 2 設備投資計画

		平成24年度～平成28年度
グループ合計		1500億円
内 訳	JR北海道 (うち安全基盤投資) (うち新幹線関連投資)	1200億円 (740億円) (200億円)
	グループ会社	300億円